

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根 岸 孝 成

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 改 谷 正 貴
経理部長 出 口 悟 史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 改 谷 正 貴
経理部長 出 口 悟 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	299,826	291,082	390,412
経常利益	(百万円)	45,838	41,250	50,629
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	28,315	26,784	28,843
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	18,336	6,489	12,577
純資産額	(百万円)	373,125	352,804	365,464
総資産額	(百万円)	597,579	572,909	577,534
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	171.35	162.02	174.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.7	56.1	57.5

回次		第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	68.53	71.49

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

業績全般

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢および所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響に引き続き留意すべき状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、国際事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

一方で、国際事業においては、円高による為替換算の影響を受けています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は291,082百万円（前年同期比2.9%減）となりました。また、利益面においては、営業利益は32,813百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益は41,250百万円（前年同期比10.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26,784百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」などの科学性を広く訴求するため、エビデンスを活用した「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」について、引き続き、新規のお客さまづくりおよび既存のお客さまへのさらなる継続飲用の促進に努めました。また、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの働く環境の整備をすすめるとともに、採用活動を継続して展開しました。

店頭チャネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」および「Newヤクルトカロリーハーフ」を中心に「乳酸菌 シロタ株」の「価値普及」活動を積極的に展開しました。これらの商品を対象に、昨年10月には「2016スワローズ応援感謝フェア」を実施し、また12月にはクリスマスシーズン限定パッケージを発売し、ブランドの活性化を図りました。

商品別では、のむヨーグルト「ジョア」について、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社とのライセンス契約に基づき、ディズニーキャラクターを用いたパッケージを引き続き展開するとともに、昨年11月から消費者キャンペーンを実施しました。さらに、昨年9月から12月まで期間限定アイテム「ジョア 贅沢オレンジ」を導入しました。

そのほか、営業現場の活動を強力にバックアップするため、当社の強みである「ヤクルト400」「ヤクルトレディ」および「研究開発・技術力」をPRするテレビCMを集中投下しました。

一方、ジュース・清涼飲料については、栄養ドリンク「タフマン」の販売促進活動を中心に売り上げの増大を図りました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は155,632百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、32の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成28年12月の一日当たり平均販売本数は約2,577万本（前年同月差158万本増）となっています。

なお、海外事業所の決算期である平成28年1月から12月までの一日当たり平均販売本数は約2,800万本となり、前年同期間差152万本増と順調に推移しました。

ア．米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

ブラジルにおいては、消費者の健康意識向上による低カロリー製品ニーズの高まりに応えるため、昨年7月から乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト40ライト」の販売を開始しています。

米国においては、昨年7月から米国中西部を中心に大手流通チェーンで「ヤクルト」の販売を順次開始しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は34,264百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、昨年6月から雲南省昆明市および広西チワン族自治区南寧市での販売を開始しています。さらに、太原支店、ハルビン支店および嘉興支店を設立し、本年1月から「ヤクルト」および「ヤクルトライト」の販売を開始しています。これにより、さらなる販売体制の強化を図っています。

ミャンマーにおいては、平成30年の「ヤクルト」の製造、販売開始に向けて準備を進めています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は71,848百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパのプロバイオティクス市場は依然として厳しい現地経済の影響を受けており、また競合他社との競争が続いています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は5,867百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、がんおよびその周辺領域に特化した当社製品の啓発活動や適正使用を推奨する活動を推進しました。

当社の主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルブラット」は、平成27年に「胃がん」が効能・効果に加わったことから、既存の効能・効果に加え胃がん領域での浸透を図るため、医療関係者を対象に講演会などを積極的に開催し、シェアの拡大に努めました。「エルブラット」の後発医薬品が上市されて以降、後発医薬品への切り替えが進んでいるものの、先発医薬品を開発した当社の強みである情報提供力により、引き続き「エルブラット」を選択してもらうよう活動を展開しました。そのほか、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピンヤクルト」、骨吸収抑制剤「ゾレドロン酸ヤクルト」およびタキソイド系抗悪性腫瘍剤「ドセタキセルヤクルト」などの販路拡大に努め、売り上げの増大を図りました。

しかしながら昨年4月の薬価改定により、当社製品の薬価が大きく引き下げられており、苦戦を強いられています。

一方、研究開発においては、4SC AG社から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」、エテルナゼンタリス社から導入しているPI3K/Akt阻害剤「ペリフォシン」および日産化学工業株式会社と共同開発を進めている血小板増加薬「YHI-1501」などの開発パイプラインの開発を推進しました。これらにより、今後、がんおよびその周辺領域において、さらなる強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は21,846百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」に重点をおき、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動を継続して展開しました。

具体的には、当社の乳酸菌発酵技術と長年の研究開発力を集結し、さらなる改良を加えた保湿成分「ラメラ粒子エクストラ」を配合した「パラビオ ACクリーム サイ」を昨年11月にリニューアル発売し、売り上げの増大を図りました。

一方、プロ野球興行については、神宮球場において各種イベントやさまざまな情報発信を行うなど、積極的なファンサービスに取り組んだ結果、入場者数が増加しました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は16,898百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

（注）各セグメントの連結売上高にはセグメント間売上高が含まれています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7,764百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,910,218	175,910,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	175,910,218	175,910,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		175,910,218		31,117		40,659

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,548,600		
	(相互保有株式) 普通株式 1,729,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,577,200	1,635,772	
単元未満株式	普通株式 55,418		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	175,910,218		
総株主の議決権		1,635,772	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式および合計8社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式		88株
相互保有株式	新潟中央ヤクルト販売株式会社	40株
	宇都宮ヤクルト販売株式会社	61株
	群馬ヤクルト販売株式会社	93株
	埼玉北部ヤクルト販売株式会社	111株
	武蔵野ヤクルト販売株式会社	76株
	神奈川東部ヤクルト販売株式会社	72株
	山陰ヤクルト販売株式会社	77株
	岡山県西部ヤクルト販売株式会社	40株

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1-19	10,548,600	0	10,548,600	6.00
(相互保有株式) 新潟中央ヤクルト販売 株式会社	新潟県新潟市西区 的場流通1丁目3-1	26,700	0	26,700	0.02
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9-8	252,800	58,500	311,300	0.18
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7-1	86,800	58,900	145,700	0.08
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8-4	16,000	31,600	47,600	0.03
(相互保有株式) 武蔵野ヤクルト販売株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3-4	32,300	36,000	68,300	0.04
(相互保有株式) 神奈川東部ヤクルト販売 株式会社	神奈川県川崎市高津区 千年708	129,500	69,000	198,500	0.11
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1-10	575,000	0	575,000	0.33
(相互保有株式) 山陰ヤクルト販売株式会社	島根県松江市東津田町 1847-1	72,100	78,900	151,000	0.09
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	204,900	0	204,900	0.12
計		11,944,700	332,900	12,277,600	6.98

(注) 1 宇都宮ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、埼玉北部ヤクルト販売株式会社、武蔵野ヤクルト販売株式会社、神奈川東部ヤクルト販売株式会社および山陰ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、58,500株、58,900株、31,600株、36,000株、69,000株および78,900株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,846	128,006
受取手形及び売掛金	56,285	61,613
商品及び製品	8,145	8,440
仕掛品	3,401	2,744
原材料及び貯蔵品	16,509	15,121
その他	15,646	14,157
貸倒引当金	204	208
流動資産合計	221,629	229,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	92,224	86,235
その他（純額）	109,574	104,808
有形固定資産合計	201,798	191,044
無形固定資産		
ソフトウェア	3,153	2,601
その他	2,228	2,242
無形固定資産合計	5,381	4,844
投資その他の資産		
投資有価証券	139,992	138,337
その他	8,865	8,929
貸倒引当金	133	121
投資その他の資産合計	148,724	147,145
固定資産合計	355,904	343,033
資産合計	577,534	572,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,652	27,675
短期借入金	35,418	48,777
1年内返済予定の長期借入金	8,671	7,548
未払法人税等	2,835	4,813
賞与引当金	5,374	3,412
その他	34,661	32,336
流動負債合計	111,613	124,565
固定負債		
長期借入金	63,223	58,906
役員退職慰労引当金	499	484
退職給付に係る負債	9,471	8,344
資産除去債務	917	928
その他	26,344	26,875
固定負債合計	100,456	95,539
負債合計	212,069	220,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,534	41,492
利益剰余金	290,723	310,731
自己株式	41,213	40,583
株主資本合計	322,162	342,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,485	25,928
為替換算調整勘定	11,217	44,360
退職給付に係る調整累計額	3,633	2,967
その他の包括利益累計額合計	9,634	21,399
非支配株主持分	33,667	31,445
純資産合計	365,464	352,804
負債純資産合計	577,534	572,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	299,826	291,082
売上原価	129,526	125,602
売上総利益	170,299	165,480
販売費及び一般管理費	134,198	132,666
営業利益	36,101	32,813
営業外収益		
受取利息	2,110	2,100
受取配当金	1,474	1,527
持分法による投資利益	3,699	3,339
その他	3,473	2,330
営業外収益合計	10,757	9,297
営業外費用		
支払利息	701	546
その他	319	314
営業外費用合計	1,020	861
経常利益	45,838	41,250
特別利益		
固定資産売却益	424	278
その他	54	0
特別利益合計	478	278
特別損失		
固定資産売却損	21	12
固定資産除却損	622	106
投資有価証券評価損	-	291
その他	37	43
特別損失合計	680	454
税金等調整前四半期純利益	45,635	41,074
法人税等	12,853	10,373
四半期純利益	32,782	30,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,467	3,915
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,315	26,784

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	32,782	30,700
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,011	1,448
為替換算調整勘定	22,977	39,499
退職給付に係る調整額	285	668
持分法適用会社に対する持分相当額	233	192
その他の包括利益合計	14,446	37,189
四半期包括利益	18,336	6,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,349	4,249
非支配株主に係る四半期包括利益	2,012	2,240

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含みます。)は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	17,952百万円	16,859百万円

(注) のれんの償却額および負ののれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しています。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	2,067	12.5	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会(注)	普通株式	4,134	25.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額25円は、記念配当10円を含んでいます。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会(注)	普通株式	4,134	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	2,645	16.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額25円は、記念配当10円を含んでいます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	136,712	40,326	75,447	6,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,994			
計	151,706	40,326	75,447	6,396
セグメント利益又は損失()	7,595	9,975	23,064	501

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	27,019	13,923		299,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,158	17,152	
計	27,019	16,081	17,152	299,826
セグメント利益又は損失()	6,103	1,533	12,671	36,101

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 12,671百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,302百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、
オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	142,248	34,264	71,848	5,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,384			
計	155,632	34,264	71,848	5,867
セグメント利益又は損失()	10,879	8,505	20,990	651

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	21,846	15,006		291,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,892	15,276	
計	21,846	16,898	15,276	291,082
セグメント利益又は損失()	2,538	1,594	12,347	32,813

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 12,347百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,442百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー
- (3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	171円35銭	162円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	28,315	26,784
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	28,315	26,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,247	165,318

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額2,645百万円

(2) 1株当たりの金額16円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日平成28年12月2日

(注)平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、配当を行っています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月7日

株式会社ヤクルト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 木 秀 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。